

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 清滝 信宏 プリンストン大学経済学部教授

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|-------------------|--|-------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p> | | <p>中国の成長減速など海外の影響で、マクロ経済は3か月前に比べて停滞しているが、雇用や企業利潤の回復が進んでいるので、景気は今後良くなると期待される。インフレ率も石油価格の下落などの一時的な要因で低い、金融緩和を根気よく続けることで、2パーセントの目標を達成できると思う。</p> |
| 「経済・財政一体改革」に向けた取組 | | | |
| 2 | <p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p> | - | <p>過去に行われた様々な公共政策や公的金融が、どの面で有効で、どの面で費用の割に期待された効果をあげなかったのか、客観的かつ数量的に評価しなくてはいけない。そのためには、政策の対象になった個々の企業や家計のデータを、プライバシーの保護に留意しながらも、(海外の学者や大学院生を含む)研究者が使えるようしなくてはならない。公共政策は税金で賄われているので、政策効果を学問的にきちんと分析できるデータを提供するのは政府の義務である。</p> |